

DENKA

DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA

第146期 事業報告書

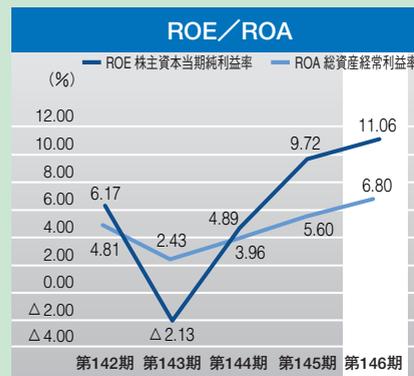
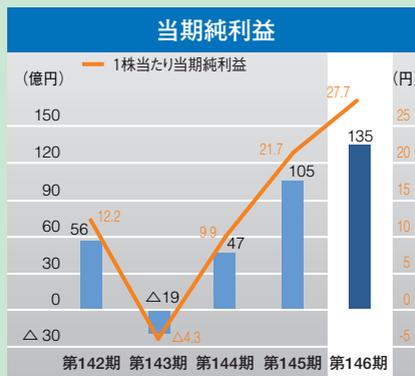
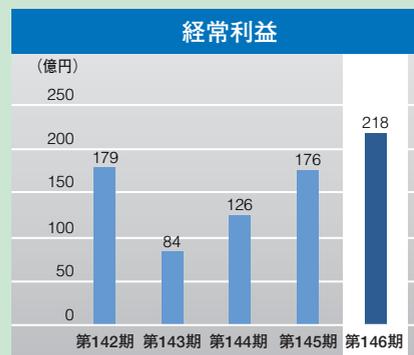
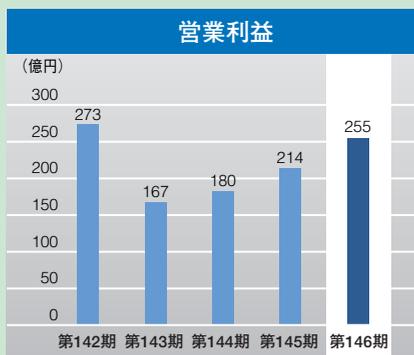
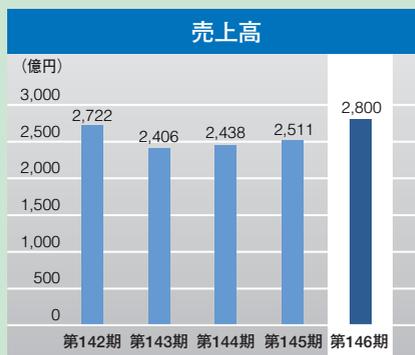
平成16年4月1日～平成17年3月31日

化学の可能性を求め続けて90年
90 YEARS SINCE 1915

電気化学工業株式会社

連結財務ハイライト

| | 第142期 平成12年度 | 第143期 平成13年度 | 第144期 平成14年度 | 第145期 平成15年度 | 第146期 平成16年度 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 272,274 | 240,677 | 243,824 | 251,116 | 280,033 |
| 営業利益 (百万円) | 27,318 | 16,732 | 18,017 | 21,451 | 25,585 |
| 経常利益 (百万円) | 17,997 | 8,418 | 12,608 | 17,610 | 21,897 |
| 当期純利益 (百万円) | 5,636 | △1,977 | 4,773 | 10,554 | 13,587 |
| 総資産 (百万円) | 369,028 | 322,808 | 313,560 | 315,742 | 328,248 |
| 株主資本 (百万円) | 92,522 | 93,099 | 102,105 | 114,964 | 130,715 |
| 株主資本比率 (%) | 25.07 | 28.84 | 32.56 | 36.41 | 39.82 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 12.27 | △4.31 | 9.99 | 21.70 | 27.70 |
| 1株当たり株主資本 (円) | 201.39 | 202.67 | 211.45 | 238.13 | 265.71 |



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。第146期の事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚くお礼申し上げます。

当期の日本経済は、輸出や設備投資の増加に加え、個人消費も回復基調がみられるなど景気は堅調に推移しましたが、原油価格の高騰や期後半からの電子機器関連の在庫調整の動きなど、先行きに対する不透明感を残したまま推移しました。

化学工業界においては、好調な海外需要を背景に輸出が増加するとともに、期半ばまでは国内の電子機器関連素材需要が拡大を続けましたが、期後半からは電子機器関連の在庫調整により需要拡大の足取りが失速したほか、期を通じての原料価格の上昇が収益の圧迫要因となり、また現在も引き続き足許の大きな懸念材料となっています。

このような経済環境のもと、当社グループでは業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力した結果、連結売上高は2,800億33百万円となり、前期比11.5%の増収となりました。収益面では、原料価格の上昇に対して製品価格の是正を着実に進め、機能性樹脂や電子材料などの高付加価値製品の販売数量拡大に努めた結果、営業利益が255億85百万円、経常利益が218億97百万円、当期純利益は135億87百万円となり、いずれも3期連続の増益となりました。

期末配当につきましては、普通配当3円に、創立90周年の記念配当1円を加えて、1株につき4円（昨年お支払い済みの中間配当3円と合わせ年7円）とさせていただきます。

今後は、欧米、アジア諸国など海外勢との競争がますます激化し、当社グループをとりまく環境は一層厳しさを増すとともに、急激に変化していくものと予想しております。

こうした認識のもと、当社では、中長期を見据えて成長と安定が両立した企業価値の創造のため、次の取り組みを進めております。

まず、収益性や財務基盤において一段と高い数値目標を掲げた3ヵ年計画「DENKA “ニューステージ2006”」を着実に実行し、将来に向けた成長路線を目に見える形で実現することに注力いたします。

さらに、地球環境保全と安全操業、企業倫理の確立など、数値目標では表せない健全で永続的な企業基盤を確かなものとするため、全員参加の社内運動「Good Company Program」(GCP)を展開しております。

これらの活動を通じて、株主各位をはじめとしたステークホルダー、一般社会からの評価と信頼をさらに向上させてまいります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

書間 敏男

当社は、今年創立90周年の節目を迎えました。大正4（1915）年の設立以来、カーバイド化学のトップメーカーとして発展を続け、昭和37（1962）年以降は石油化学の分野にも進出、近年は電子材料関連への展開など事業を拡充してまいりました。90年のあゆみのなかで、当社は一貫して「ものづくり」に徹し、社会に貢献できるような努めてまいりました。これからもこの精神を守り続けることをモットーに歩んでまいります。

■創業

大正4（1915）年、当時アセチレンランプの灯火用途が主だったカーバイドから肥料である石灰窒素を生産するため、気鋭の科学者—藤山常一が創設した「北海カーバイド工場」を母体に、三井系有力者の出資により設立される。



北海カーバイド工場（苫小牧市）



1945～

カーバイドから発生するアセチレンガスの有効利用のため有機化学の分野に進出、酢酸や酢酸ビニル、塩化ビニルなどの生活・産業基盤を支える素材を事業化。

●アセチレンガスの有効利用 ＝有機成分分野への展開

重合技術

●石灰窒素の企業化 ～当社製品展開のルーツ

創業の翌年には福岡県に大牟田工場を、その後新潟県に豊富な石灰石資源と自家水力発電をもつ青海工場を開設、肥料である石灰窒素の企業化を推進。これら自社資源利用と、カーバイド・石灰窒素に関する製造技術がさまざまな製品展開のベースとなる。

アセチレンガスの有効利用

余剰石灰石の有効利用

カーバイド製造における焼成・電炉技術

石灰窒素製造における窒化技術

1953～

●副産物と焼成技術利用 ＝セメント事業への進出



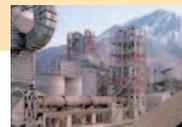
石灰石の採掘



水力発電



電気炉で熔融されたカーバイド



エピソード

わが国カーバイド工業の祖～藤山常一
藤山は明治34（1901）年、仙台市郊外の三居沢にてカーバイド製造に国内で初めて成功した人物。これはカナダの科学者が世界で初めてカーバイドを試作してから僅か10年後のことであった。さらにカーバイドから石灰窒素を製造する技術も国内で初めて導入し、また相次いで新技術を開発した。彼の功績はその後の日本の化学工業の発展に大きく影響を与えた。



→ 原料・製品つながり
→ 技術つながり

1915

1920

1940

1950

1962～



●石油化学分野への進出

1962～

●クロロプレングムの国産化に成功

アセチレン有機化学の競争力確保のために誘導品開発を推進、昭和37(1962)年には、クロロプレングムを初めて国産化に成功、内外から高い評価を得る。



1980～

●アセチレンブラック、シンガポールにて生産開始

戦後初めて海外に工場を建設、導電性素材のアセチレンブラックを世界各地に供給。



1966～

●樹脂加工分野への展開

食品包材など樹脂加工製品への展開を図る。



成形・加工技術の先端利用

自社原料による川下展開

石油化学産業の勃興とともに、当社も昭和37(1962)年に千葉県のコビナート内に千葉工場を開設してポリスチレン樹脂の生産を開始。

カーバイド製造に伴う副産物の有効活用のため青海工場でセメント事業を開始。

焼成・粉碎技術

1968～

●特殊混和材製品の開発

化学工業とセメント製造のノウハウを結合して、コンクリートの弱点をカバーする特殊混和材を開発。リーディングカンパニーとしての地位を確立。



1971～

●ファインセラミックス分野への展開

創業以来のカーバイド化学に関する技術を活用し、半導体封止材用フィラーなどのファインセラミックス製品を次々と開発。



高機能素材の部材展開

1979～

●デンカ生研(株)を傘下に医薬事業へ参入

昭和54(1979)年、(株)東芝よりワクチン・検査試薬製造の東芝化学工業(株)、後のデンカ生研(株)の株式を譲り受け、本格的に医薬関連事業へ参入を開始。



1960

1970

1980

現在の主要製品ラインナップ



樹脂加工製品

食品包材／雨どい／
コルゲート管／粘着テープ／
かつう用原糸



スチレン系樹脂

スチレンモノマー／
ポリスチレン／透明ポリマー
クリアレン／耐熱樹脂



化成品・有機化学品

酢酸系化学品／
クロロプレンゴム／
アセチレンブラックの
アセチレンブラック



肥料・無機化学品

石灰窒素／ようりん／
アヅミン他／耐火物／
鉄鋼用材料



セメント

各種セメント



特殊混和材

膨張材／高強度材／
無収縮材／急結材／
補修・補強事業



電子材料

電子回路基板／接着剤／
機能性セラミックス／
電子部品搬送資材／
半導体固定用粘着テープ



医薬関連

関節機能改善剤／
基礎化粧品／
ワクチン各種／検査試薬

2003～



●東洋化学(株)を吸収合併 グループ樹脂加工事業を強化

雨どいなどの建材や粘着テープなど幅広いバリエーションの製品群を新たにラインナップ。



1987～

●機能性樹脂を本格展開



スチレン系樹脂の高付加価値化を進め、成長製品「透明ポリマー」「耐熱樹脂」「クリアレン」の3大ラインナップを確立。また、世界市場展開のためシンガポール拠点の生産拡充を進行中。

市場データ

クロロプレンゴムとアセチレンブラックとともにロングセラー製品であるが、現在でもクロロプレンは生産量の70%は輸出向けで(世界シェアは約25%)、アセチレンブラックの世界シェアは50%を超えるグローバルな製品である。

2003～

●デンカアヅミン(株)設立

平成15(2003)年に日本重化学工業(株)より肥料事業の一部を譲り受け、「デンカアヅミン(株)」を設立。



2000～

●セメント・リサイクルシステムの構築

近年、セメントキルの原燃料として社内外の廃棄物を受け入れ、またバイオマスボイラーを設置して建設廃材などを受け入れるなどリサイクルにも貢献。



2001～

●補修工事専門会社を設立

長年蓄積してきたコンクリート補修・補強技術をベースに(株)デンカリノテックを設立。補修事業を本格化。



1985～

●無機・有機素材の複合化=電子材料事業

当社の無機・有機素材を活用して、セラミックス基板や樹脂放熱シートなどの部材や工程用テープなど、現在の情報機器・産業機器の分野で必要不可欠な部材開発に注力、エレクトロニクス産業の技術革新に寄与。



2000～

●ヒアルロン酸ナトリウムの開発

80年代半ばより研究を進めてきたバイオテクノロジー技術をベースに、当社独自の技術「醗酵法」により高分子ヒアルロン酸を開発。基礎化粧品としての用途のほか、医薬品として平成12(2000)年に関節機能改善剤「スベニール」販売開始。



1990

2000

業績全般の推移

売上高

2,800億33百万円（前期比11.5%増）

営業利益

255億85百万円（前期比19.3%増）

- 原料価格の高騰に対しては製品価格の是正を進めるとともに、機能性樹脂や電子材料などの高付加価値製品を中心に販売数量を拡大

経常利益

218億97百万円（前期比24.3%増）

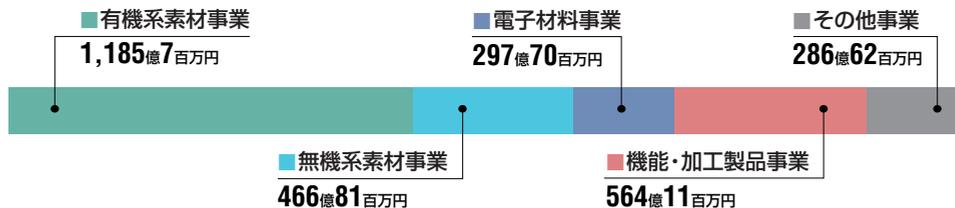
- 持分法適用会社の収支改善に伴い投資損益が改善
- 有利子負債の圧縮による金利負担の低下

当期純利益

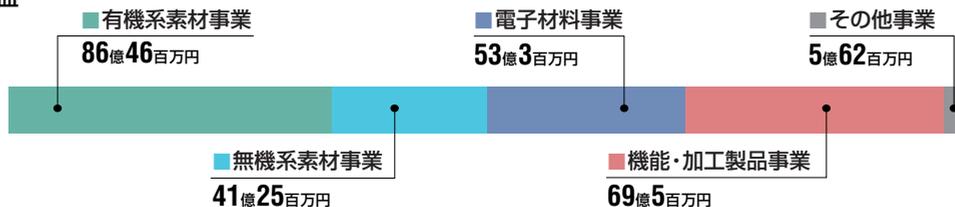
135億87百万円（前期比28.7%増）

- 財務体質の強化のため持ち合い株式や社宅等保有不動産などの売却損益を計上したほか、関係会社整理損も計上
- 当期純利益としては過去最高益を記録

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



* 当期より、セグメントの名称および区分について、昨年6月に電子・電気、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業のさらなる拡大を目指し「電子材料事業本部」を新設する等、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行ったことに伴い、次頁のとおり変更しております。

42.3%

有機系素材事業（樹脂原料、合成樹脂、酢酸系化成品、合成ゴム等）

スチレンモノマーは、プラントの定期修繕に伴い生産数量が減少するなか機能性樹脂など自社原料用消費を優先したため輸出版売数量が大幅に減少しましたが、原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正により増収となりました。デンカシンガポール社の超高分子ポリスチレン樹脂は好調な輸出により増収となりました。

機能性樹脂では、透明ポリマーが光学レンズ向け等で国内外で大幅に増収となりました。特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル用収縮フィルム向けを中心に好調に推移しました。耐熱樹脂は自動車内装用途を中心に販売は堅調に推移し、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

化成品では、酢酸・酢酸ビニルが国内販売を中心に増収となり、ポバールは国内・輸出ともに販売数量が順調に伸び増収となりました。

有機化学品では、クロロプレンゴムが自動車関連や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加し増収となりました。耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”も自動車向けに販売数量を大幅に伸ばしました。導電材のアセチレンブラックは国内外ともに順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,185億7百万円（前期比+21.2%）となりました。



超高分子ポリスチレン「DENKA MW」を使用した成形製品



携帯電話のボディに使用される耐熱樹脂「マレック」



高圧ケーブル被覆用途に使用される「アセチレンブラック」

16.7%

無機系素材事業（肥料・無機化学品、セメント、特殊混和材）

肥料は、石灰窒素が若干の減収となりましたが、高珪酸質肥料“とれ太郎”が順調に販売数量を伸ばしました。また平成15年7月に事業を譲り受けた腐植酸苦土肥料“アヅミン”の販売が通期寄与したこともあり、肥料全体では増収となりました。無機化学品ではカーバイドが増収となったほか、鉄鋼メーカーの生産増に伴いアルミナセメントなどの耐火物が増収となり、また結晶質アルミナ繊維が電子部品焼成炉用途や自動車関連向けに販売数量を伸ばしました。

セメントは、公共投資の工事量の減少により総需要が引き続き縮小するなか、国内の販売数量の減少を輸出で補いましたが減収となりました。

特殊混和材でも、公共投資の減少により厳しい状況が

続きましたが、無収縮グラウト材が建築耐震工事向けに伸びたほか、コンクリートパイプ向け高強度混和材の販売数量が増加し、また膨張材が欧州向け輸出で販売数量を伸ばしました。

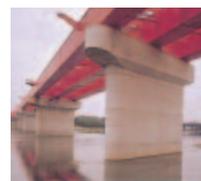
この結果、当事業の売上高は466億81百万円（前期比+0.3%）となりました。



施肥量の軽減や食味向上に役立つ肥料「とれ太郎」



廃棄物受入などリサイクルにも活躍するセメント工場



橋梁工事にも使用される無収縮グラウト材「デンカタスコン」

10.6%

電子材料事業（電子部材、電子包材、機能性セラミックス）

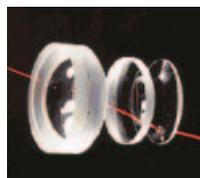
電子部材では、電子回路基板および放熱シートなどの熱対策製品シリーズが産業機器や鉄道車両向けに販売数量が大幅に増加しました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加したほか、光学レンズ向けなどの紫外線硬化型接着剤も順調に販売数量を伸ばしました。デナールシラン（株）のモノシラン・ガスの販売も液晶向けなどに順調に販売数量を伸ばしました。

電子包材では、電子部品搬送資材用のカバーテープや半導体固定用粘着テープなどの製造プロセス用製品が堅調に推移しましたが、期後半からの電子機器関連製品の在庫調整の影響により全体では減収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーが国内外ともに販売数量が増加し大幅な

増収となりましたが、期後半からは需要の伸びが鈍化しました。窒化けい素、ボロンナイトライド等のセラミックス製品も順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、当事業の売上高は297億70百万円（前期比+10.2%）となりました。



光学レンズ接着に使用される「ハードロックOP」



電子部品搬送資材（キャリアテープとカバーテープ）



ボロンナイトライド成形製品

20.1%

機能・加工製品事業（食品包材、建築資材、産業資材、医薬関連）

食品包材は、OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）は堅調な需要を背景にシートおよび成形品とも販売数量が大幅に増加しました。

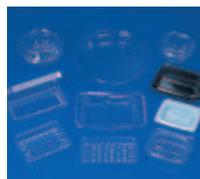
建築資材では、プラスチック雨どい等が堅調な住宅着工により増収となりました。

産業資材では、工業用粘着テープの販売数量が増加したほか、合織かつら用原糸も順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

医薬関連では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スベニール”が、前期は第二期増産工事のため製造を休止していましたが、当期は通常操業に復したため大幅な増収となりました。デンカ生研（株）は、国内検査試薬が競争の激化から減収となりましたが、主力製品の

インフルエンザワクチンと海外試薬販売が順調に推移し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は564億11百万円（前期比+6.2%）となりました。



OPS成形製品（食品容器）



プラスチック雨どいのパイオニア「トヨ雨どい」



関節機能改善剤「スベニール」

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | |
|-------------|----------------------|----------------------|
| | 当期 (平成17年3月31日現在) | 前期 (平成16年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| ① 流動資産 | 111,899 | 99,209 |
| 現金・預金 | 7,758 | 6,693 |
| 受取手形・売掛金 | 59,609 | 53,999 |
| 有価証券 | — | 371 |
| 棚卸資産 | 37,246 | 31,841 |
| その他 | 7,596 | 6,636 |
| 貸倒引当金 | △ 310 | △ 333 |
| ② 固定資産 | 216,348 | 216,533 |
| 有形固定資産 | 170,656 | 174,537 |
| 無形固定資産 | 2,428 | 381 |
| 投資有価証券 | 38,260 | 35,715 |
| その他 | 5,835 | 6,517 |
| 貸倒引当金 | △ 832 | △ 618 |
| 資産合計 | 328,248 | 315,742 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| | 当期 (平成17年3月31日現在) | 前期 (平成16年3月31日現在) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 127,510 | 132,547 |
| 支払手形・買掛金 | 40,156 | 33,991 |
| 短期借入金 | 41,235 | 57,273 |
| コマーシャルペーパー | 6,000 | — |
| 1年以内償還社債 | 5,000 | 12,990 |
| その他 | 35,117 | 28,292 |
| 固定負債 | 64,573 | 63,152 |
| 社債 | 30,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 18,830 | 25,185 |
| その他 | 15,743 | 12,966 |
| ③ 負債合計 | 192,084 | 195,699 |
| 少数株主持分 | 5,449 | 5,079 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 36,998 | 35,302 |
| 資本剰余金 | 41,549 | 39,856 |
| 利益剰余金 | 36,838 | 28,640 |
| その他 | 15,328 | 11,164 |
| ④ 資本合計 | 130,715 | 114,964 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 328,248 | 315,742 |

POINT①

流動資産は、売掛債権の増加と棚卸資産の増加等により、前期末比126億円増加しております。

POINT②

固定資産では、基幹情報システム再構築に伴う無形固定資産の増加と株式市況の好転等により投資有価証券が増加しましたが、社宅等保有不動産の換金化等により有形固定資産が減少しております。

POINT③

負債は、買入債務が増加しましたが、自己資金によって有利子負債の削減を進めたことから、前期末比36億円減少しております。

POINT④

資本は、当期純利益の増加に加えて、新株予約権付社債の権利行使により資本金と資本剰余金が増加したこと等により、前期末比157億円増加しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 |
|--------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) |
| 売上高 | | 280,033 | 251,116 |
| 売上原価 | | 205,843 | 181,323 |
| 販売費・一般管理費 | | 48,604 | 48,340 |
| 営業利益 | | 25,585 | 21,451 |
| ① 営業外収益 | | 1,784 | 1,538 |
| 営業外費用 | | 5,471 | 5,379 |
| 経常利益 | | 21,897 | 17,610 |
| ② 特別利益 | | 2,448 | 2,240 |
| 特別損失 | | 2,671 | 2,243 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 21,675 | 17,607 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6,297 | 3,298 |
| 法人税等調整額 | | 1,273 | 3,226 |
| 少数株主利益 | | 517 | 527 |
| 当期純利益 | | 13,587 | 10,554 |

POINT①

営業外損益では、持分法投資利益を計上したほか、有利子負債の削減等により金融収支が改善されました。

POINT②

財務体質強化のため、株式や社宅等保有不動産の売却損益を計上したほか、関係会社整理損失等を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 29,703 | 32,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 8,512 | △ 8,102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 20,156 | △ 22,438 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 17 | △ 15 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,051 | 1,656 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 6,630 | 4,882 |
| 新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額 | | 43 | 91 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 7,724 | 6,630 |

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、業績の回復や支払利息の低下などがありましたが、売掛債権の増加や棚卸資産の増加により、前期に比べて減少しました。投資キャッシュ・フローでは、耐熱樹脂増産工事や食品包材用特殊フィルムの増強工事など重点事業分野への積極的な設備投資を行いました。投資有価証券等の資産売却も行い、フリー・キャッシュ・フローは211億90百万円と、前期に比べ29億円の減少となりました。

財務キャッシュ・フローでは、配当のほか、引き続き財務体質強化のために有利子負債の削減に充てました。

有利子負債残高

1,010億66百万円

(前期末比193億82百万円削減)

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | |
|-------------|----------------------|----------------------|
| | 当期 (平成17年3月31日現在) | 前期 (平成16年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 85,731 | 74,914 |
| 現金・預金 | 1,346 | 1,463 |
| 受取手形・売掛金 | 46,338 | 40,568 |
| 有価証券 | — | 371 |
| 棚卸資産 | 28,473 | 24,511 |
| その他 | 9,716 | 8,155 |
| 貸倒引当金 | △144 | △157 |
| 固定資産 | 203,125 | 204,704 |
| 有形固定資産 | 153,548 | 156,133 |
| 無形固定資産 | 2,088 | 203 |
| 投資有価証券 | 31,942 | 30,322 |
| 子会社株式 | 12,454 | 12,926 |
| その他 | 3,911 | 5,733 |
| 貸倒引当金 | △819 | △615 |
| 資産合計 | 288,856 | 279,618 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| | 当期 (平成17年3月31日現在) | 前期 (平成16年3月31日現在) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 111,142 | 115,691 |
| 支払手形・買掛金 | 31,668 | 26,074 |
| 短期借入金 | 35,985 | 50,053 |
| コマーシャルペーパー | 6,000 | — |
| 1年以内償還社債 | 5,000 | 12,990 |
| その他 | 32,489 | 26,573 |
| 固定負債 | 61,051 | 59,823 |
| 社債 | 30,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 16,858 | 23,508 |
| その他 | 14,193 | 11,315 |
| 負債合計 | 172,194 | 175,514 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 36,998 | 35,302 |
| 資本剰余金 | 41,549 | 39,856 |
| 利益剰余金 | 22,256 | 16,882 |
| その他 | 15,857 | 12,061 |
| 資本合計 | 116,662 | 104,103 |
| 負債及び資本合計 | 288,856 | 279,618 |

損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | |
|---------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) |
| 売上高 | 212,092 | 190,045 |
| 売上原価 | 154,815 | 136,364 |
| 販売費・一般管理費 | 37,312 | 37,005 |
| 営業利益 | 19,964 | 16,675 |
| 営業外収益 | 1,953 | 1,696 |
| 営業外費用 | 4,698 | 4,701 |
| 経常利益 | 17,220 | 13,670 |
| 特別利益 | 2,443 | 2,235 |
| 特別損失 | 2,563 | 2,185 |
| 税引前当期純利益 | 17,100 | 13,720 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,058 | 2,006 |
| 法人税等調整額 | 1,290 | 3,350 |
| 当期純利益 | 10,752 | 8,363 |
| 前期繰越利益 | 11,824 | 1,785 |
| 合併による未処分利益受入額 | — | 707 |
| 利益準備金取崩額 | — | 5,955 |
| 土地再評価差額金取崩額 | △2,386 | △2,043 |
| 中間配当額 | 1,475 | 1,447 |
| 当期末処分利益 | 18,715 | 13,320 |

利益処分

(単位：百万円)

| 期別 | 期別 | |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) |
| 当期末処分利益 | 18,715 | 13,320 |
| 固定資産減価積立金取崩額 | 19 | 20 |
| 計 | 18,734 | 13,341 |
| これを次のとおり処分します。 | | |
| 配当金 | 1,966 | 1,447 |
| 普通配当：1株につき3円00銭 | | (1株につき3円00銭) |
| 記念配当：1株につき1円00銭 | | |
| 役員賞与金 | 85 | 70 |
| (内監査役賞与金) | (12) | (10) |
| 次期繰越利益 | 16,682 | 11,824 |

※当期は平成16年12月3日に1,475百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

新潟県中越地震での当社支援活動について

昨年10月23日に新潟県中越地区を最大震度7の大地震が襲い、域内で多数の施設が損壊し、ライフラインが寸断されただけでなく、多数の死傷者を出す甚大な被害がもたらされました。

この地震により、鉄道の橋脚やトンネルが損壊するなどの大きな被害が生じましたが、当社はいち早く緊急復旧のための対策チームを立ち上げ、特殊混和材製品を緊急出荷するとともに、現場に技術員を派遣して緊急補修を行うなど、主要幹線の復旧に向けた支援活動を実施しました。

この対応につきましては、JR東日本（東日本旅客鉄道株）殿より高い評価を受け、同社より感謝状が授与されました。

さらに、新潟支店を中心に関係部署をあげて災害に遭われた方々への支援物資の供給を行ったほか、当社青海工場の地元である新潟県へ義援金の贈呈を行うなどの支援活動を実施いたしました。被災地の方々の一日も早いご復興をお祈りいたします。



上越新幹線での橋脚補強工事

電子材料研究センター本館の完成について

当社は、電子材料事業の育成強化のため、これまで各工場に分散していた電子材料に関する開発・生産機能を渋川工場（群馬県）に集約化すべく、昨年6月から「電子材料研究センター」を同工場内に設置するとともに、電子材料製品の生産設備の一部を他工場から移設し、さらに能力アップのための新工場棟の建設を進めておりますが、このたび同じく建設が進められてきた研究センターの本館が完成しました。

同センターの本格稼働は、試験機器等の据付を行った後の本年7月からの予定ですが、当社は本施設を拠点として、マーケットの変化に素早く対応できる市場開発・技術開発をより一層推進し、電子機器やデジタル家電製品等の高性能化や環境・省エネ対応などに伴う各種ニーズに的確・迅速に対応できることを目指します。



電子材料研究センター本館

日本橋三井タワーへの本社事務所の移転について

当社は、本年8月より、本社事務所を「日本橋三井タワー」（東京都中央区）に移転することになりました。

当社の本社は、創業当初は今回移転する新事務所と同じ敷地内にあった「旧三井二号館」に置かれていましたが、その後関東大震災を経て現在の三信ビル（東京都千代田区）に移転しており、戦後の混乱期の一時的な移転を除いて、隣接する日比谷三井ビルとともに、長年にわたり有楽町を拠点としてきました。

このたび、創業90周年を経て、創業の地である日本橋に本社が戻ることとなります。

IT対応や危機管理機能が大幅に向上した最新鋭のビルに本社事務所を移すことにより、業務の質を一層向上させてまいります。



日本銀行側から見た日本橋三井タワー

デンカシンガポール社／デンカアドバンテック社

当社最大の海外拠点であるシンガポールには、当社100%出資のデンカシンガポール社（DSPL）とデンカアドバンテック社（DAPL）の2つの現地法人があります。

DSPLは、導電性素材の「アセチレンブラック」、「キャリアテープ用資材」および「超高分子ポリスチレン」の製造販売を行っています。アセチレンブラックは各種乾電池材料や高圧ケーブル被覆用として欠かせない素材で、また、キャリアテープは電子部品の搬送に使われる資材で、いずれも当社が世界シェアトップを誇ります。超高分子ポリスチレンは、強度と成形性の良さを併せもった当社独自の製品で、品質の高さが評価され世界各地に出荷されています。

DAPLでは、半導体封止材向けの「熔融シリカフィラー」の製造販売を行っています。当社はこの製品に

ついても世界シェア50%超を有しており、リーディングカンパニーとして半導体の高集積化・環境対応など顧客の多様なニーズに対応して確かな評価を得ています。

さらに現在、シンガポールを当社の戦略製品の世界拠点として一層拡大していくため、超高分子ポリスチレンの増強のほか、新たに、PETボトルラベル用の収縮フィルムが主用途である特殊樹脂「クリアレン」と、薄型テレビ用ディスプレイなどの光学用途で需要が拡大している「透明ポリマー」について、平成18年度上期の現地生産開始を目指して工事を進めています。

このように当社は、同国が有するインフラや貿易機能さらに人材面での優れた立地条件を最大限に活用し、拠点機能を一層拡充することで、成長する海外市場に向けてグローバルに事業を展開してまいります。



会社概要

(平成17年3月31日現在)

設立 大正4年5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 (前期末に比べ、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により増加しております。)

従業員数 連結4,747名 単体2,853名

事業所

● 本社

〒100-8455 東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
 電話03(3507)5055

● 支店

大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市)

● 営業所所在地

長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、
 鹿児島市、秋田市、青森県八戸市、埼玉県上尾市

● 工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉、渋川、
 大船(神奈川県鎌倉市)

● 研究所

中央研究所(東京都町田市)、加工技術センター(群馬県伊勢崎市)

海外現地法人

ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海

役員一覧

(平成17年6月29日現在)

取締役および監査役

| | | | |
|--------|------|----------|------|
| 取締役社長 | 晝間敏男 | 取締役 | 小林晃二 |
| 取締役副社長 | 古屋猛 | 取締役 | 南井宏二 |
| 専務取締役 | 大竹道夫 | 取締役 | 虎谷卓 |
| 専務取締役 | 伊藤東 | 取締役 | 豊岡重利 |
| 専務取締役 | 川端世輝 | 取締役 | 前田哲郎 |
| 専務取締役 | 三神芳明 | 常勤監査役 | 小山孝和 |
| 常務取締役 | 林俊一 | 常勤監査役 | 遠竹行紀 |
| 常務取締役 | 土亀憲一 | 常勤監査役 | 田中隆康 |
| 常務取締役 | 高城圭介 | 監査役 | 島中實 |
| 常務取締役 | 林敬 | 会計監査人 | |
| 取締役相談役 | 矢野恒夫 | 中央青山監査法人 | |

株式の状況

(平成17年3月31日現在)

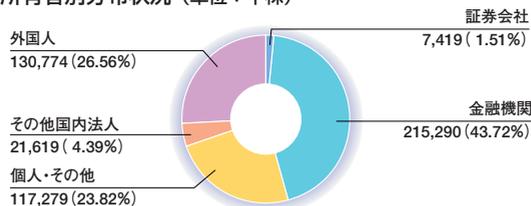
● 会社が発行する株式の総数 1,584,070,000 株
 ● 発行済株式総数 492,384,440 株
 (前期末に比べ、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により増加しております。)

● 株主数 55,730名

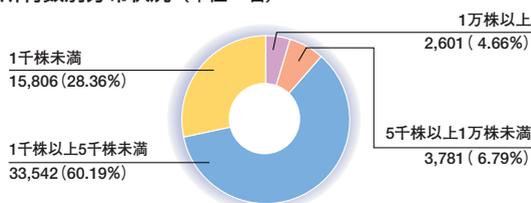
● 大株主

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|---|--------------------------|--------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 70,180 <small>千株</small> | 14.25% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 30,086 | 6.11 |
| バンクオブニューヨーク・ジーシーエム クライアント アカウンツイーアイエスジー | 17,937 | 3.64 |
| みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託 | 15,275 | 3.10 |
| 三井生命保険株式会社 | 11,908 | 2.41 |
| 住友信託銀行株式会社(信託B口) | 10,774 | 2.18 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 7,072 | 1.43 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 | 7,065 | 1.43 |
| ドイチェバンクアーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアント 613 | 6,676 | 1.35 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 6,295 | 1.27 |

● 株式所有者別分布状況(単位:千株)



● 株式所有数別分布状況(単位:名)



株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 株主確定基準日 | ・ 定時株主総会・利益配当金 3月31日 ・ 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 貸借対照表・損益計算書のホームページアドレス | http://www.denka.co.jp/settle/main/index.htm |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03(3323)7111(代表) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |
| 証券コード | 4061 |

■郵便貯金口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによるお受取りができるようになりましたので、ご希望の方は左記名義書換代理人まで用紙のご請求をお申し出ください。

■単元未満株式の買取請求・買増請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求および買増請求は、左記の名義書換代理人事務取扱所および同取次所で受け付けます。お手続きの詳細につきましては名義書換代理人までご照会ください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。

■諸届出用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
0120-87-2031（24時間受付）
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

アンケートのお願い

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、別添の「郵便はがき」または「インターネット経由」によるアンケートにご協力お願いいたします。

■インターネット経由によるアンケートの方法■

下記アドレスにアクセスいただき、アクセスコードを入力の上、表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード：4061

アンケートの実施期間は、平成17年8月末日までとなりますので、お早めのご回答をお願いいたします。
（本アンケートは、㈱エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。）

電気化学工業株式会社
<http://www.denka.co.jp>